

6. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

科目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)	千円	%	千円	%	千円	%
I 流動資産						
現金及び預金	6,334,613		4,697,335		7,399,143	
売掛金	100,348		159,227		137,077	
たな卸資産	1,771,506		2,306,493		1,495,022	
その他	1,222,937		1,112,309		1,238,641	
貸倒引当金	—		—		△ 20,138	
流動資産合計	9,429,406	19.6	8,275,365	16.7	10,249,744	20.0
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
建物	3,527,104		3,452,609		3,545,438	
建物附属設備	7,329,431		7,269,368		7,145,085	
工具器具備品	2,156,711		2,035,771		2,067,367	
土地	7,200,769		7,072,269		7,072,269	
建設仮勘定	657,447		1,598,240		1,269,564	
その他	2,019,554		2,148,194		2,383,261	
有形固定資産合計	22,891,019	47.5	23,576,454	47.6	23,482,986	45.7
2. 無形固定資産						
営業権	—		—		122,090	
のれん	—		109,674		—	
その他	282,517		254,277		271,546	
無形固定資産合計	282,517	0.6	363,952	0.7	393,637	0.7
3. 投資その他の資産						
保証金・敷金	12,622,114		12,867,947		12,914,039	
その他	2,949,202		4,540,499		4,368,021	
貸倒引当金	△ 35,645		△ 63,001		△ 35,645	
投資その他の資産合計	15,535,670	32.3	17,345,445	35.0	17,246,414	33.6
固定資産合計	38,709,207	80.4	41,285,852	83.3	41,123,038	80.0
資産合計	48,138,614	100.0	49,561,218	100.0	51,372,783	100.0

(注) 千円未満は切捨てております。

期別 科目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円	%
I 流動負債						
買掛金	1,040,676		1,343,503		1,045,266	
一年以内返済予定長期借入金	2,807,850		3,318,165		3,142,921	
未払金	1,873,020		2,197,708		2,828,068	
未払法人税等	667,403		177,200		1,082,033	
役員賞与引当金	—		12,030		—	
賞与引当金	660,509		688,537		663,764	
その他	484,175		435,382		611,161	
流動負債合計	7,533,635	15.7	8,172,527	16.5	9,373,214	18.3
II 固定負債						
長期借入金	10,432,961		11,222,689		11,487,076	
役員退職慰労引当金	592,400		587,300		592,400	
その他	111,137		119,097		109,630	
固定負債合計	11,136,498	23.1	11,929,086	24.1	12,189,106	23.7
負債合計	18,670,133	38.8	20,101,613	40.6	21,562,320	42.0
(資本の部)						
I 資本金	6,655,932	13.8	—	—	6,655,932	13.0
II 資本剰余金						
1. 資本準備金	6,963,144		—		6,963,144	
2. その他資本剰余金						
自己株式処分差益	0		—		0	
資本剰余金合計	6,963,145	14.5	—	—	6,963,145	13.5
III 利益剰余金						
1. 利益準備金	209,276		—		209,276	
2. 任意積立金	14,321,030		—		14,321,030	
3. 中間(当期)未処分利益	1,328,242		—		1,670,436	
利益剰余金合計	15,858,549	32.9	—	—	16,200,743	31.5
IV その他有価証券評価差額金	△ 1,103	△ 0.0	—	—	△ 159	△ 0.0
V 自己株式	△ 8,043	△ 0.0	—	—	△ 9,198	△ 0.0
資本合計	29,468,480	61.2	—	—	29,810,462	58.0
負債・資本合計	48,138,614	100.0	—	—	51,372,783	100.0
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	—	—	6,655,932	13.4	—	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	—	—	6,963,144		—	—
資本剰余金 合計	—	—	6,963,144	14.0	—	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金	—	—	209,276		—	—
(2) その他利益剰余金						
土地圧縮積立金	—	—	190,378		—	—
別途積立金	—	—	15,047,000		—	—
繰越利益剰余金	—	—	403,605		—	—
利益剰余金 合計	—	—	15,850,260	32.0	—	—
4. 自己株式	—	—	△ 9,487	△ 0.0	—	—
株主資本 合計	—	—	29,459,850	59.4	—	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	—	—	△ 246		—	—
評価・換算差額等 合計	—	—	△ 246	△ 0.0	—	—
純資産合計	—	—	29,459,604	59.4	—	—
負債・純資産合計	—	—	49,561,218	100.0	—	—

(注) 千円未満は切捨てております。

(2) 中間損益計算書

期別 科目	前中間会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		前事業年度の要約損益計算書 〔自平成18年4月1日 至平成18年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
	千円	%	千円	%	千円	%
I 売上高	28,182,876	100.0	28,908,210	100.0	57,693,133	100.0
II 売上原価	8,672,014	30.8	9,518,943	32.9	18,367,772	31.8
売上総利益	19,510,862	69.2	19,389,266	67.1	39,325,361	68.2
III 販売費及び一般管理費	17,753,188	63.0	18,847,268	65.2	35,641,724	61.8
営業利益	1,757,673	6.2	541,998	1.9	3,683,636	6.4
IV 営業外収益	247,622	0.9	252,470	0.8	447,075	0.7
V 営業外費用	218,271	0.8	264,331	0.9	431,401	0.7
経常利益	1,787,024	6.3	530,136	1.8	3,699,309	6.4
VI 特別利益	223,956	0.8	18,654	0.1	250,718	0.4
VII 特別損失	570,200	2.0	528,916	1.8	1,202,511	2.0
税引前中間(当期)純利益	1,440,780	5.1	19,875	0.1	2,747,516	4.8
法人税、住民税及び事業税	608,691	2.2	114,534	0.4	1,583,117	2.7
法人税等調整額	39,148	0.1	4,749	0.0	△ 199,460	△ 0.3
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)	792,940	2.8	△ 99,409	△ 0.3	1,363,860	2.4
前期繰越利益	535,301		—		535,301	
中間配当額	—		—		228,725	
中間(当期)未処分利益	1,328,242		—		1,670,436	

(注) 千円未満は切捨てております。

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株 主 資 本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
						土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	6,655,932	6,963,144	0	6,963,145	209,276	74,030	14,247,000	1,670,436	16,200,743	△ 9,198	29,810,622
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当 (注2)								△ 228,719	△ 228,719		△ 228,719
土地圧縮積立金の積立 (注2)						116,347		△ 116,347	—		—
別途積立金の積立 (注2)							800,000	△ 800,000	—		—
利益処分による役員賞与 (注2)								△ 22,350	△ 22,350		△ 22,350
中間純損失								△ 99,409	△ 99,409		△ 99,409
自己株式の取得										△ 325	△ 325
自己株式の処分			△ 0	△ 0				△ 4	△ 4	36	31
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△ 0	△ 0	—	116,347	800,000	△ 1,266,830	△ 350,483	△ 288	△ 350,772
平成18年9月30日 残高 (千円)	6,655,932	6,963,144	—	6,963,144	209,276	190,378	15,047,000	403,605	15,850,260	△ 9,487	29,459,850

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	△ 159	△ 159	29,810,462
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (注2)			△ 228,719
土地圧縮積立金の積立 (注2)			—
別途積立金の積立 (注2)			—
利益処分による役員賞与 (注2)			△ 22,350
中間純損失			△ 99,409
自己株式の取得			△ 325
自己株式の処分			31
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 86	△ 86	△ 86
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△ 86	△ 86	△ 350,858
平成18年9月30日 残高 (千円)	△ 246	△ 246	29,459,604

(注) 1. 千円未満は切捨てております。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2) デリバティブ取引

時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

半製品・原材料	月別移動平均法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物	7 ~ 45年
建物附属設備	2 ~ 22年
工具器具備品	2 ~ 20年

無形固定資産 定額法(のれんについては5年で償却しております。また、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間(5年)によっております。)

長期前払費用 定額法

投資建物等 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)なお、主な耐用年数は、6年~50年であります。投資建物等は、「投資その他の資産」の「その他」に含めております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。
(会計方針の変更)
当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ12,030千円減少しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。この変更による従来の資本の部の金額は29,459,604千円であります。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

(貸倒引当金繰入額の計上区分の変更)

賃借店舗の保証金・敷金における貸倒引当金繰入額については、従来、特別損失として処理しておりましたが、中長期的な経営戦略の基、スクラップアンドビルド等を進めたことにより、保証金・敷金の貸倒懸念が増加していることから、より適正な損益区分とするため、当中間会計期間より営業外費用として処理することといたしました。この変更により、従来の方法と比較して経常利益は27,355千円減少しておりますが、税引前中間純利益には影響ありません。

表示方法の変更

(中間貸借対照表)

前中間会計期間まで「営業権」として掲記されていたものについては、当中間会計期間から「のれん」として表示しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位:千円)

期別 項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	15,651,552	17,526,899	16,593,379
2. 投資その他の資産の減価償却累計額(投資建物等)	539,336	641,368	632,406
3. 担保に供している資産			
建物	54,092	49,449	51,565
土地	1,749,051	1,749,051	1,749,051
計	1,803,144	1,798,501	1,800,617
上記物件に対応する債務			
一年以内返済予定 長期借入金	1,366,774	1,552,224	1,467,194
長期借入金	4,697,856	4,823,682	5,049,984
計	6,064,630	6,375,906	6,517,178
4. 偶発債務			
次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。			
Matsuya Foods USA, Inc.	—	117,900 (US\$ 1,000千)	105,723 (US\$ 900千)
5. 消費税等の取り扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同 左	—

(注) 千円未満は切捨てております。

期別 項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	1,340,487	1,318,681	2,788,688
無形固定資産	34,997	55,108	77,887
投資その他の資産 (投資建物等)	10,084	8,961	20,350
2. 営業外収益の主要項目			
受取配当金	84,565	50,012	84,575
賃貸収入	122,832	134,322	246,106
3. 営業外費用の主要項目			
支払利息	99,086	103,736	194,179
賃貸費用	103,072	106,370	207,387
貸倒引当金繰入額	—	27,355	—
4. 特別利益の主要項目			
国庫等補助金収入益	200,000	—	200,000
賞与引当金戻入益	—	18,273	—
固定資産売却益の内訳			
工具器具備品	—	380	—
計	—	380	—
5. 特別損失の主要項目			
役員退職金	—	2,550	—
会員権評価損	—	4,600	—
貸倒引当金繰入額	—	—	20,138
中途解約損	—	—	3,350
減損損失	340,866	204,074	786,327
店舗撤退損失の内訳			
建物	23,680	23,762	23,680
建物附属設備	70,376	71,320	87,848
構築物	2,277	19,829	2,277
工具器具備品	6,040	4,700	6,774
保証金等一括償却	59,052	109,865	102,865
撤去費用	21,678	37,486	50,111
計	183,106	266,965	273,557
固定資産除却損の内訳			
建物附属設備	19,583	38,037	56,543
構築物	—	286	—
機械及び装置	—	2,308	21,861
工具器具備品	18,591	10,093	28,471
長期前払費用	—	—	4,208
計	38,174	50,726	111,084
固定資産売却損の内訳			
建物附属設備	6,084	—	6,084
工具器具備品	1,968	—	1,968
計	8,053	—	8,053

(注) 千円未満は切捨てております。

期別 項目	前中間会計期間 〔 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日 〕	当中間会計期間 〔 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日 〕	前事業年度 〔 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 〕																																																																								
	(単位:千円)																																																																										
6. 減損損失	当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																																																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途・場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 (20店舗・東京都豊島区他)</td> <td>建物、建物付属設備、工具器具備品、構築物、長期前払費用</td> <td>239,860</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (旧社員寮・東京都練馬区)</td> <td>建物、建物付属設備、工具器具備品、土地</td> <td>101,006</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>340,866</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失を認識するにあたり、店舗及び賃貸資産をキャッシュフローを生み出す最小単位としてグルーピングしており、物流センターにつきましては関連する店舗の共用資産としております。また、本社及び工場等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。</p> <p>グルーピングの最小単位である店舗において、投下資本回収力が当初予定より低下した20店舗及び遊休資産に係る帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>減損損失の内訳</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>61,318</td> </tr> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>120,117</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>39,678</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>22,732</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>2,339</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>94,680</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値を使用し、主として、土地については正味売却価額、その他の資産については使用価値により測定しております。正味売却価額は、主に不動産鑑定評価額などを合理的な調整を行って算出した金額を使用し、使用価値の算出については、将来キャッシュフローを5.24%で割引いて算出しております。</p>	用途・場所	種類	金額	店舗 (20店舗・東京都豊島区他)	建物、建物付属設備、工具器具備品、構築物、長期前払費用	239,860	遊休資産 (旧社員寮・東京都練馬区)	建物、建物付属設備、工具器具備品、土地	101,006	合計		340,866	減損損失の内訳	千円	建物	61,318	建物付属設備	120,117	工具器具備品	39,678	構築物	22,732	長期前払費用	2,339	土地	94,680	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途・場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 (18店舗・東京都新宿区他)</td> <td>建物、建物付属設備、工具器具備品、構築物、長期前払費用</td> <td>204,074</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>204,074</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失を認識するにあたり、店舗及び賃貸資産をキャッシュフローを生み出す最小単位としてグルーピングしており、物流センターにつきましては関連する店舗の共用資産としております。また、本社及び工場等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。</p> <p>グルーピングの最小単位である店舗において、投下資本回収力が当初予定より低下した18店舗に係る帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>減損損失の内訳</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>26,459</td> </tr> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>123,947</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>34,406</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>18,947</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>314</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値を使用し、主として、土地については正味売却価額、その他の資産については使用価値により測定しております。正味売却価額は、主に不動産鑑定評価額などを合理的な調整を行って算出した金額を使用し、使用価値の算出については、将来キャッシュフローを6.179%で割引いて算出しております。</p>	用途・場所	種類	金額	店舗 (18店舗・東京都新宿区他)	建物、建物付属設備、工具器具備品、構築物、長期前払費用	204,074	合計		204,074	減損損失の内訳	千円	建物	26,459	建物付属設備	123,947	工具器具備品	34,406	構築物	18,947	長期前払費用	314	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途・場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 (40店舗・東京都豊島区他)</td> <td>建物、建物付属設備、工具器具備品、構築物、長期前払費用</td> <td>685,321</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (旧社員寮・東京都練馬区)</td> <td>建物、建物付属設備、工具器具備品、土地</td> <td>101,006</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>786,327</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失を認識するにあたり、店舗及び賃貸資産をキャッシュフローを生み出す最小単位としてグルーピングしており、物流センターにつきましては関連する店舗の共用資産としております。また、本社及び工場等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。</p> <p>グルーピングの最小単位である店舗において、投下資本回収力が当初予定より低下した40店舗及び遊休資産に係る帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>減損損失の内訳</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>192,511</td> </tr> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>318,699</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>105,663</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>69,074</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>5,699</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>94,680</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値を使用し、主として、土地については正味売却価額、その他の資産については使用価値により測定しております。正味売却価額は、主に不動産鑑定評価額などを合理的な調整を行って算出した金額を使用し、使用価値の算出については、将来キャッシュフローを5.24%で割引いて算出しております。</p>	用途・場所	種類	金額	店舗 (40店舗・東京都豊島区他)	建物、建物付属設備、工具器具備品、構築物、長期前払費用	685,321	遊休資産 (旧社員寮・東京都練馬区)	建物、建物付属設備、工具器具備品、土地	101,006	合計		786,327	減損損失の内訳	千円	建物	192,511	建物付属設備	318,699	工具器具備品	105,663	構築物	69,074	長期前払費用	5,699	土地
用途・場所	種類	金額																																																																									
店舗 (20店舗・東京都豊島区他)	建物、建物付属設備、工具器具備品、構築物、長期前払費用	239,860																																																																									
遊休資産 (旧社員寮・東京都練馬区)	建物、建物付属設備、工具器具備品、土地	101,006																																																																									
合計		340,866																																																																									
減損損失の内訳	千円																																																																										
建物	61,318																																																																										
建物付属設備	120,117																																																																										
工具器具備品	39,678																																																																										
構築物	22,732																																																																										
長期前払費用	2,339																																																																										
土地	94,680																																																																										
用途・場所	種類	金額																																																																									
店舗 (18店舗・東京都新宿区他)	建物、建物付属設備、工具器具備品、構築物、長期前払費用	204,074																																																																									
合計		204,074																																																																									
減損損失の内訳	千円																																																																										
建物	26,459																																																																										
建物付属設備	123,947																																																																										
工具器具備品	34,406																																																																										
構築物	18,947																																																																										
長期前払費用	314																																																																										
用途・場所	種類	金額																																																																									
店舗 (40店舗・東京都豊島区他)	建物、建物付属設備、工具器具備品、構築物、長期前払費用	685,321																																																																									
遊休資産 (旧社員寮・東京都練馬区)	建物、建物付属設備、工具器具備品、土地	101,006																																																																									
合計		786,327																																																																									
減損損失の内訳	千円																																																																										
建物	192,511																																																																										
建物付属設備	318,699																																																																										
工具器具備品	105,663																																																																										
構築物	69,074																																																																										
長期前払費用	5,699																																																																										
土地	94,680																																																																										
7. 「法人税、住民税及び事業税」並びに「法人税等調整額」の計上方法	中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金の積立を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	—	—																																																																								

(注) 千円未満は切捨てております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式(注)	4,011	176	16	4,171

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加176株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

リース取引関係

(単位:千円)

前中間会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	前事業年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
オペレーティング・リース取引 _____	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 19,512 1年超 65,040 _____ 84,552	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 19,512 1年超 74,796 _____ 94,308

(注)千円未満は切捨てております。

有価証券関係

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

1株当たり情報

前中間会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	前事業年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
1株当たり純資産額 1,546円 05銭	1株当たり純資産額 1,545円 64銭	1株当たり純資産額 1,562円 86銭
1株当たり中間純利益金額 41円 60銭	1株当たり中間純損失金額 △5円 22銭	1株当たり当期純利益金額 70円 38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 70円 38銭

算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	29,459,604	—
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	—	29,459,604	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	—	19,059	—

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	前事業年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額			
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	792,940	△99,409	1,363,860
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	22,350
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(22,350)
普通株式に係る中間(当期)純利益又は普通株式に係る中間純損失(△)(千円)	792,940	△99,409	1,341,510
期中平均株式数(千株)	19,060	19,059	19,060
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—	0
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権3種類(新株予約権の数904個)及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権1種類(新株予約権の目的となる株式の数34,900株)であります。	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権3種類(新株予約権の数815個)であります。	商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権3種類(新株予約権の数872個)及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権1種類(新株予約権の目的となる株式の数34,600株)であります。

重要な後発事象

該当事項はありません。